

まぐろから見える世界^⑪

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎



◆減船資金、誰が負担
4月18〜20日、メキシコシティーで、巻網船の漁獲能力の削減に関して、その具体策を検討する作業部会がIATTC(全米熱帯マグロ類委員会)の主催により開催された。中米各国、米、EU(欧州連合)、韓国、日本も出席。当機構も専門家を派遣した。

決を図る必要性は、今や、国際社会が認める率直で生々しい意見が交わされた。資金について各国の拠出、世界

の違いを如実に示している。日本は、FAO(国連食糧農業機関)が「世界の大型延縄漁船は20〜30%過剰である」と指摘した際、水産庁とマグロ業界が一体となって、自らの痛みを堪えて、世界に率先して、132隻もの大型マグロ延縄漁船をスクラップし減船した。また、国際資源管

いて、排他的な利用権を主張するのは、当然であり、尊重されなければならぬが、高度回遊魚については、違った価値観を持つ必要がある。その資源に係る全ての国が、一体となって、また、要すれば、自国の利益を譲歩しても、協力しあわなければ、200年以内に回遊する資源も、何の意味もない。(毎月1回掲載)

総論賛成も険しい道のり

世界の巻網漁獲能力削減

巻網漁業の過剰漁獲能力問題については、昨年7月、マグロ資源管理機関合同会議で、「先進国の大型巻網漁船の凍結」勧告が採択されており、問題の解

Cが開催したこの会合は、非公式な専門家による会合とはいえ、巻網減船を具体化する道筋の一つとして、有意義であった。作業部会の議論の核心は、先立つもの、つまり、減船資金の捻出方法にあったようだ。◆日本に拠出求める意見に驚き◆

銀行からのローン、入札制度など、各国の経験を踏まえて、多様な意見も述べられたが、日本の資金拠出を求める意見が出たことには驚いた。その理由は、巻網漁船の削減により、延縄漁船が利益を得ることだろう。◆まず当事者が率先し行動を◆

今、国際社会の課題となっている巻網漁船の過剰漁獲能力問題について、巻網漁業国も自国の200年経済水域内の資源の利用につ



誰が負担するのか。

この発言は、日本と

まず、当事者として、

作業部会では、沿岸国の権利の尊重を主張する意見も目立った。

日本の実施したFAOまぐろはえ縄漁船スクラップ減船現場

